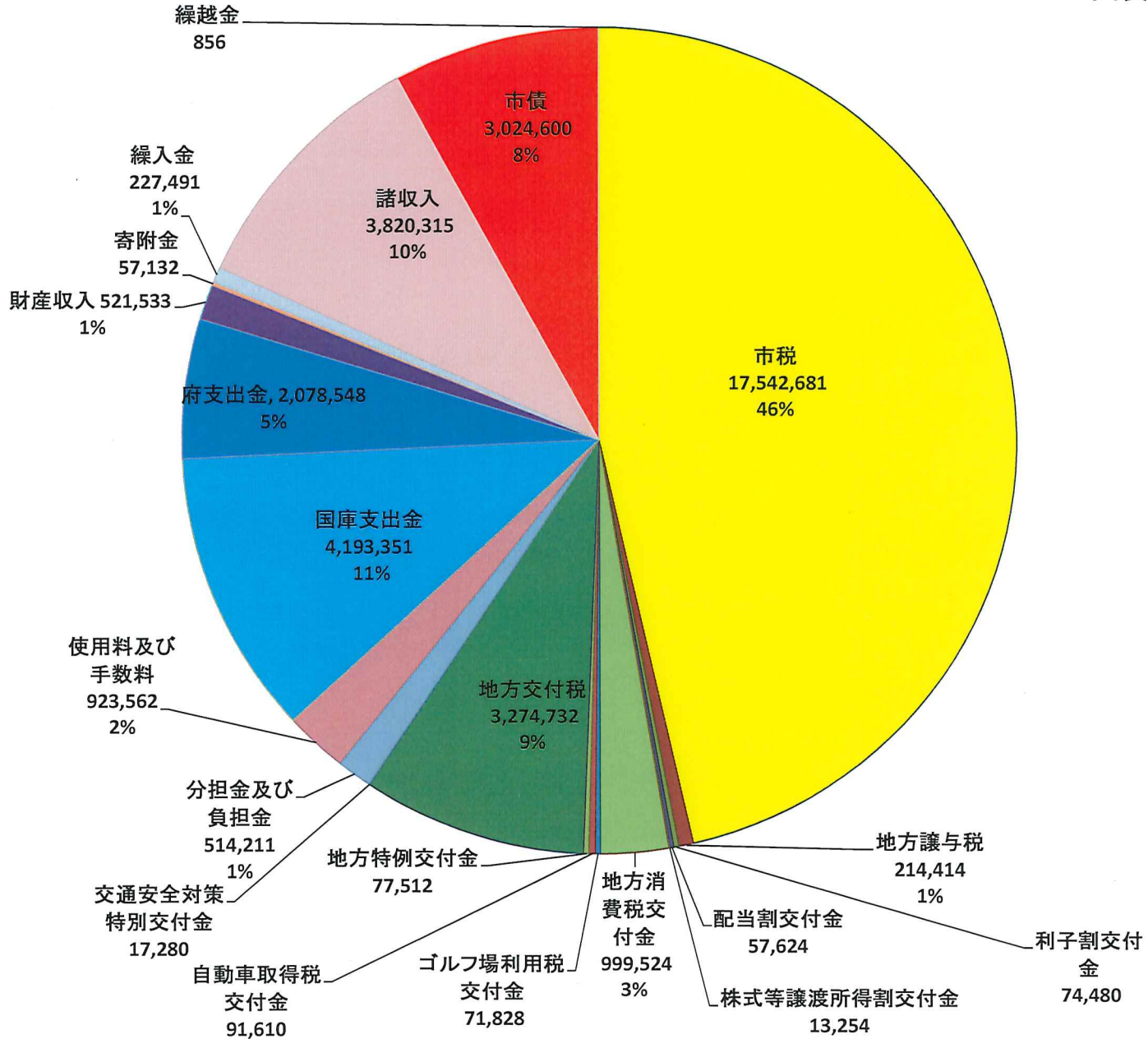


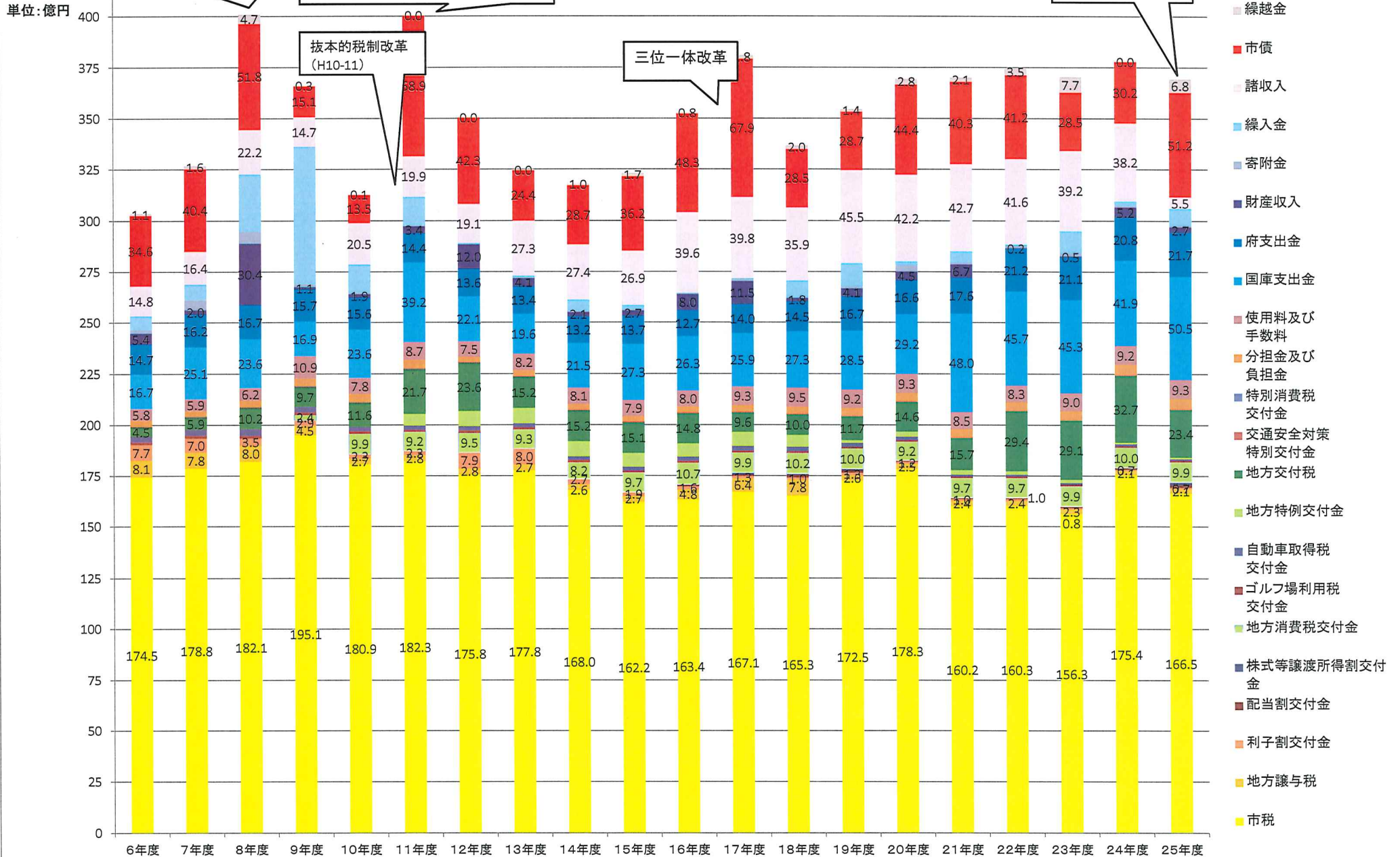
池田市 一般会計歳入の構成(平成24年度決算額) (単位:千円)

図表1



市の歳入決算額の推移

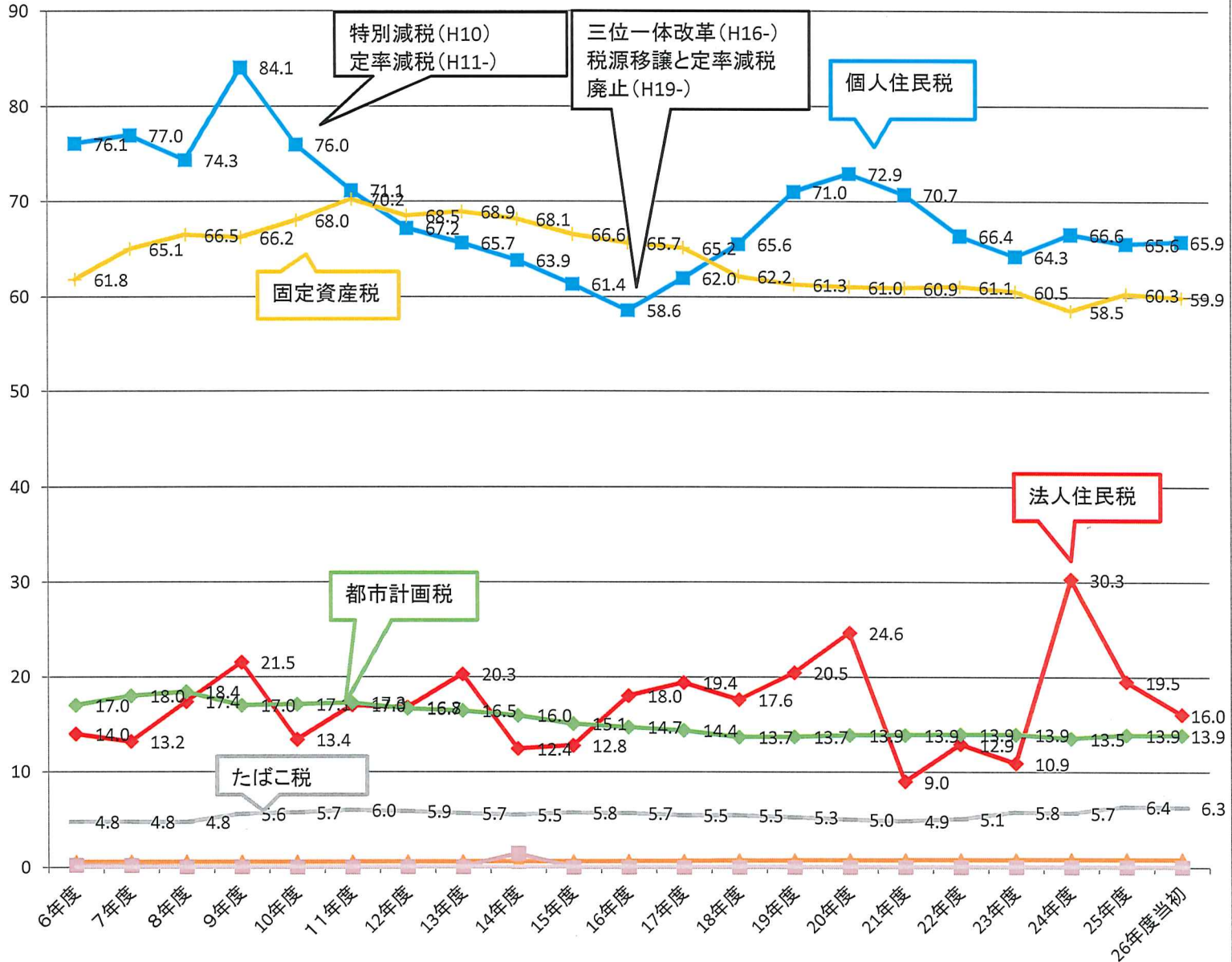
図表2



主な市税収入の推移(池田市)

図表3

単位:億円



特別減税(H10)
定率減税(H11-)

三位一体改革(H16-)
税源移譲と定率減税
廃止(H19-)

個人住民税

固定資産税

都市計画税

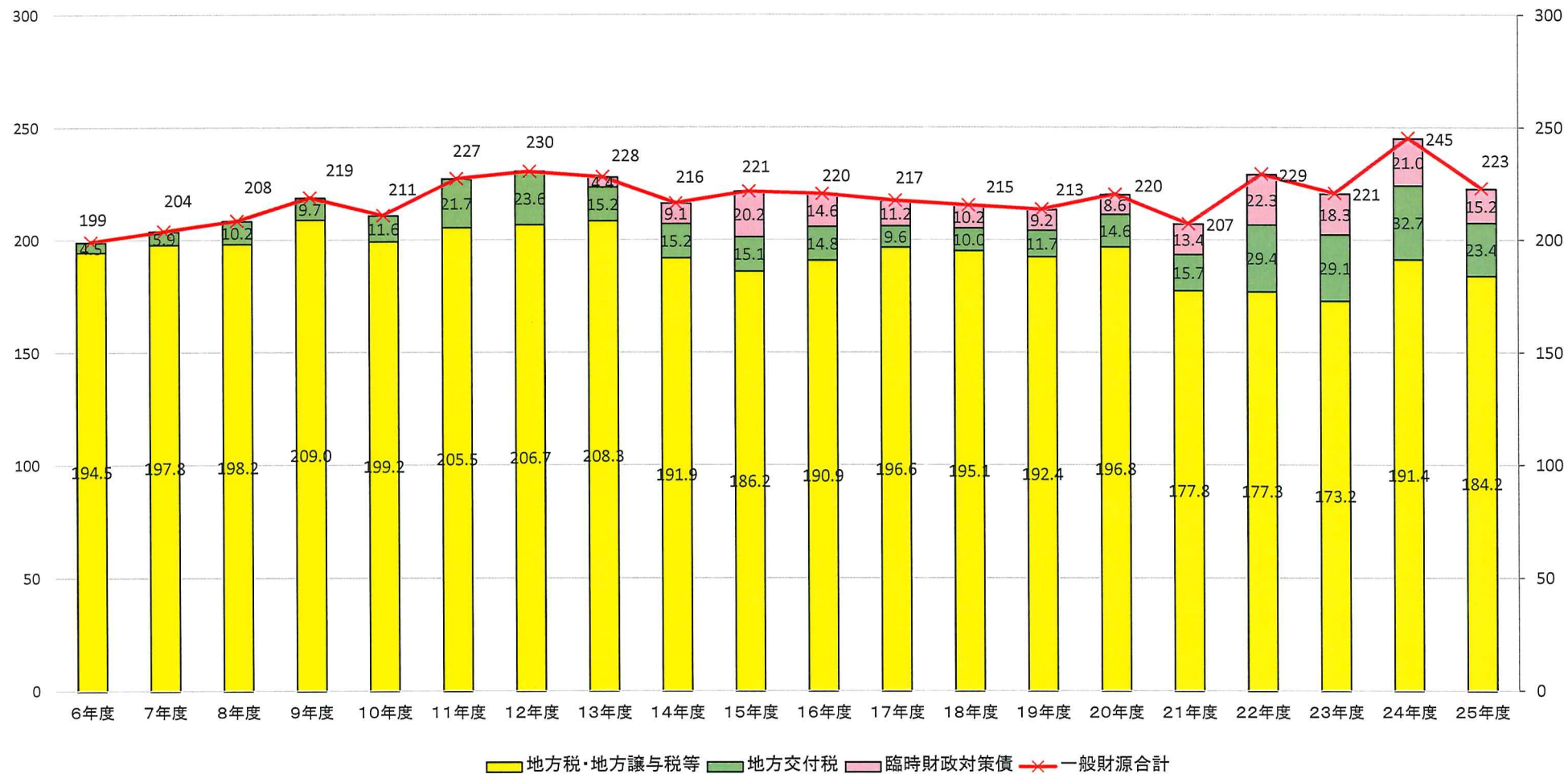
たばこ税

法人住民税

(単位:億円)

地方税・譲与税、地方交付税および臨時財政対策債の額の推移(池田市)

図表4

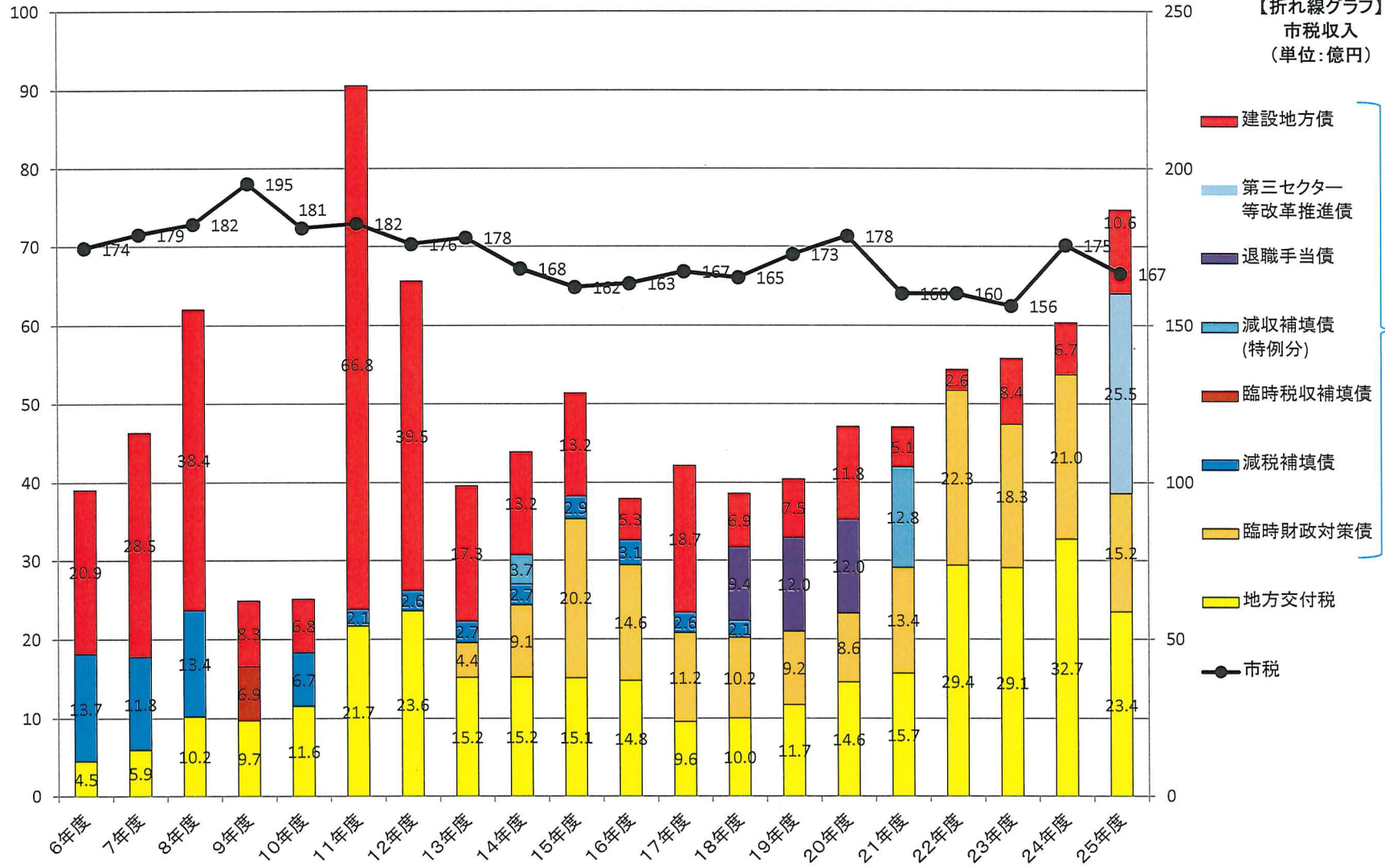


市税、地方債発行額等の推移(池田市)

図表5

【棒グラフ】
地方債発行額等
(単位:十万)

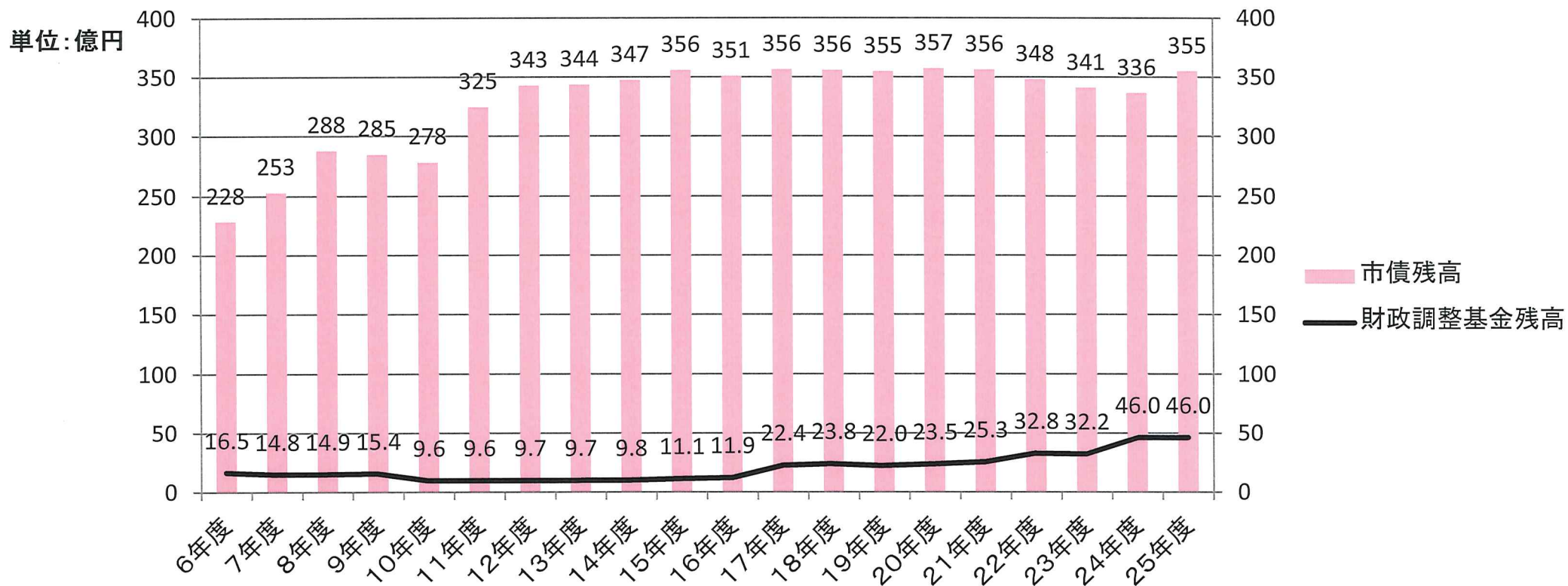
【折れ線グラフ】
市税収入
(単位:億円)



赤字地方債
(借換債を除く地方債発行額)

市債残高と財政調整基金残高の推移

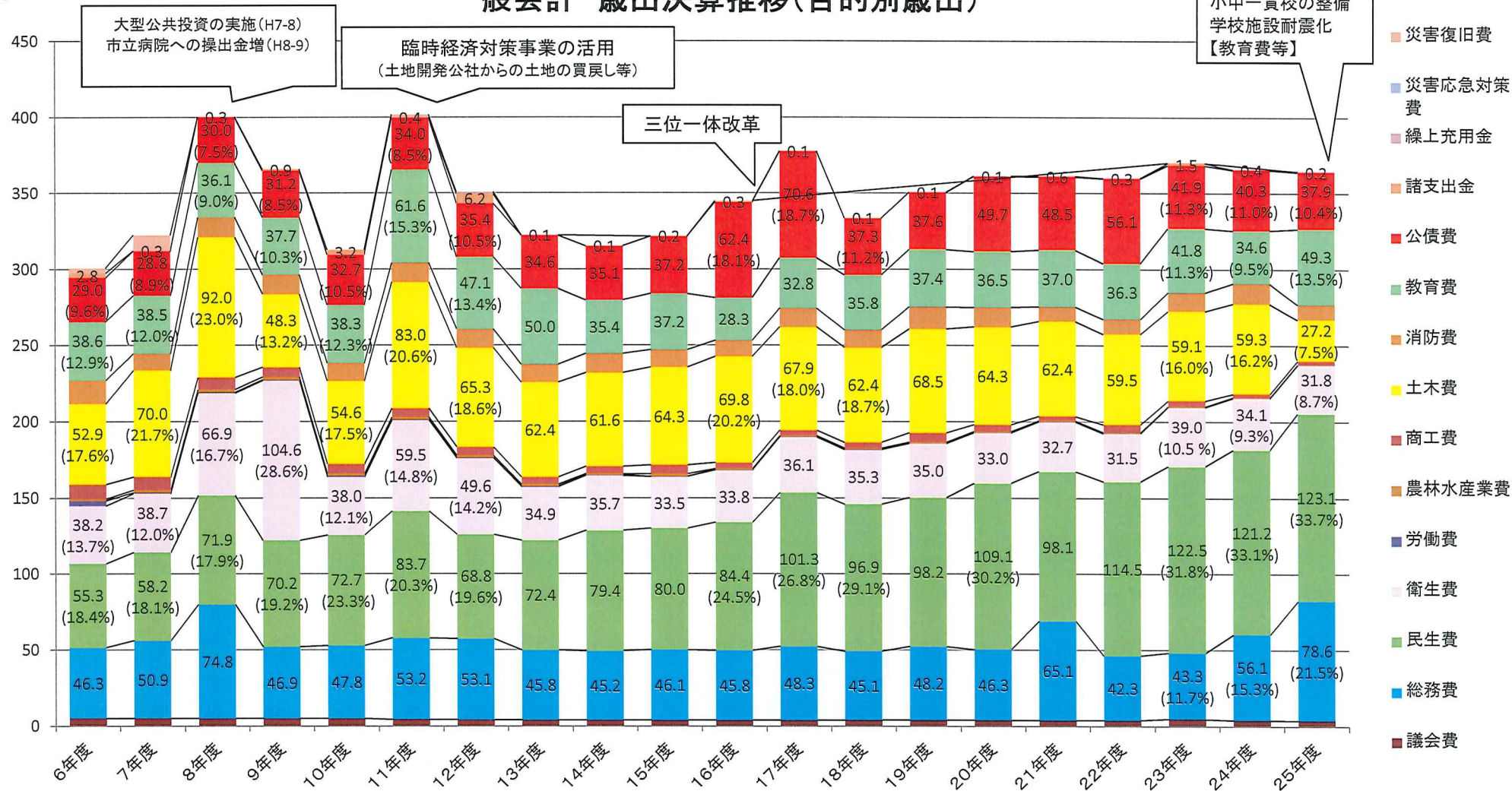
図表6



単位:億円

一般会計 歳出決算推移(目的別歳出)

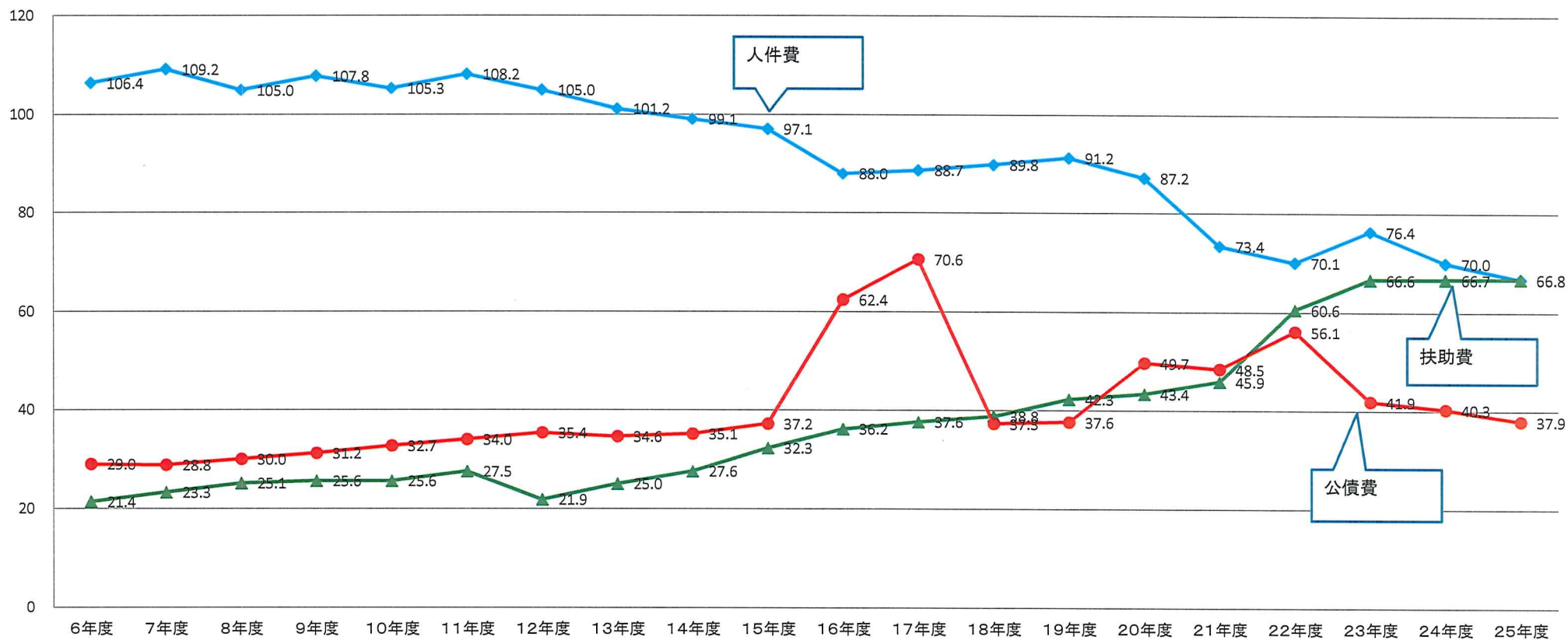
図表7



義務的経費の費目別推移

図表8

単位:億円



池田市の行財政改革の経緯

- 平成 7 年 5 月 倉田市政スタート (安全、福祉、文化、活力)
- 10 月 池田市行財政みなおし推進本部設置
- 11 月 池田市行財政みなおし懇親会を設置
- 平成 8 年 12 月 「池田市行財政みなおし推進計画 (みなおし'97)」を決定
- 平成 9 年 4 月 みなおし' 97 スタート (H9~H18 年度)
- 平成 11 年 5 月 第 2 期倉田市政スタート
- 11 月 財政非常事態宣言 (平成 10 年度決算でワースト 2 位)
池田市公共施設再評価委員会を設置
- 平成 12 年 5 月 池田市新行改革推進本部を設置
- 8 月 池田市公共施設評価委員会最終報告
「新行革大綱」を決定 (H12~H18 年度)
- 平成 15 年 5 月 第 3 期倉田市政スタート
「新行革大綱アクションプラン」策定 (H15 年~H18 年度)
- 平成 18 年 4 月 「行財政システム行革プラン」スタート (H18 年~H22 年度)
- 8 月 池田市市政システム改革推進委員会を設置
- 平成 19 年 4 月 第 4 期倉田市政スタート
滞納対策本部を設置
- 10 月 外郭団体見直し検討委員会を設置
- 平成 23 年 5 月 第 5 期倉田市政スタート
- 12 月 小南市政スタート

(1)池田市行財政みなおし推進計画 (平成 9~18 年度)

~「みなおし' 97」~

【考え方】

当面の財政再建団体への転落の回避

分権型社会に適応した「小さな政府」の樹立

→質の高い行政サービスの安定提供 民でできるものは民に

平成 8 年度策定 97 項目の取組み課題

平成 9~18 年度の 10 年間で 90 億円の経費削減

平成 9~11 年度の 3 年間で 50 人 (全体の 5%) の職員削減

<平成 10 年度決算による経常収支比率全国ワースト 2 位 (112) >

(2) 新行革大綱 (H12～H18 年度)

平成 12 年度策定

「みなおし' 97」の継続・拡充

84 項目（「みなおし' 97」からの引き継ぎ分含む）の取組み課題

平成 12～18 年度の 7 年間

さらに 90 億円の経費削減上乘せ 180 億円

さらに 100 人の職員削減の上乗せ 150 人

(3) 新行革大綱アクションプラン (H15～H18 年度)

平成 15 年度策定 (第 3 期に臨んでマニフェスト)

新行革大綱の具体的行動計画

99 項目 (新行革大綱の 84 項目 + α) の取組み課題

平成 15～18 年度の 4 年間で

さらに 40 億円の経費削減上乘せ 220 億円

さらに 30 人の職員削減上乘せ 180 人

行財政画の成果

平成 18 年度決算で累計 223 億円の経費削減 (標準財政規模 187 億円の 1.2 倍)

208 人の職員数削減 (H9 年 4 月 1 日の職員数 991 人の 21%)

<行政改革を進める上でのポイント>

- ① 「行革プラン」には、目標値、具体的な見直し項目 (実施年度を含む) を明示すること
- ② 外部の第三者が入った行革進行管理委員会の設置
- ③ 市民への公表 (広報、市 HP など)
- ④ 単なる「縮小」だけでなく、「スクラップ&ビルド」の考え方により、新しい市民ニーズにしっかり対応
- ⑤ 労働組合や議会とも適宜調整

(4) 池田市行財政システム改革プラン (平成 18～22 年度)

背景 平成 9 年度からの行財政改革の目標は概ね達成したものの、団塊世代職員の大量退職、社会保障費の増嵩など引続き厳しい財政状況にあるため、行政のさらなるスリム化の推進を中心とする、新たな行財政改革の取組みが必要

改革期間 5 年間 (平成 18 年度から 22 年度まで)

改革期間の目標 臨時財源補てんをせず、形式収支黒字化 経常収支比率→90%台 職員数→150 人削減 (公営企業会計を除く) 人件費総額→70 億円以下 (退職手当を除く)

外部チェック→「行財政システム改革推進委員会」の設置

外部有識者等による行革の推進度の監視

委員（7名）：大学教授、弁護士、会計士、労組、市民公募委員
 年3～4回開催し、議事録、資料等は全て市HPに公表
 目標に対する毎年度の実績は、議会報告の上、広報で公表

（5）池田市行財政改革推進プラン（H23～26年度）

（※「平成25年度池田市行財政改革推進プラン 中間報告」より抜粋）

本市では、予期し得ない収入減少や不時の支出増加に備え、弾力的な財政運営を行い、行財政改革についての考え方や今後とも行財政改革を継続的に実施していく方向を示すために「池田市行財政改革指針」と、同指針に基づき平成26年度を目標年度とする具体的なプログラムを規定した「池田市行財政改革推進プラン」を平成23年度に策定した。本プランでは、第6次池田市総合計画の基本目標の一つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を達成するために、次の4項目の施策を実施する。

- （1）開かれた市政の推進 （2）健全な行財政運営の推進 （3）広域行政の推進
 （4）情報通信技術の活用

本市は、この施策の目標を達成するために具体的なプログラムで行財政改革に取り組み、財政危機を回避するだけでなく、中長期的な展望に立ち、安定的な行政組織の基礎を確立するものである。

プランの概要

- （1）策定 平成23年9月
 （2）改革期間 平成23年度～平成26年度
 （3）改革のポイント ①開かれた市政の推進 ②健全な行財政運営の推進
 ③広域行政の推進 ④情報通信技術の活用
 （4）改革の目標 ①安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
 ②経常収支比率90%台
 ③職員数500人台（一般会計）平成26年4月1日現在
 ④人件費総額（退職手当を除く）平成26年度 60億円未満
 ⑤行財政改革効果額 20億円以上

池田市 部門別職員数の推移(一般会計、特別会計)

図表10

(各年4月1日現在) 単位:人

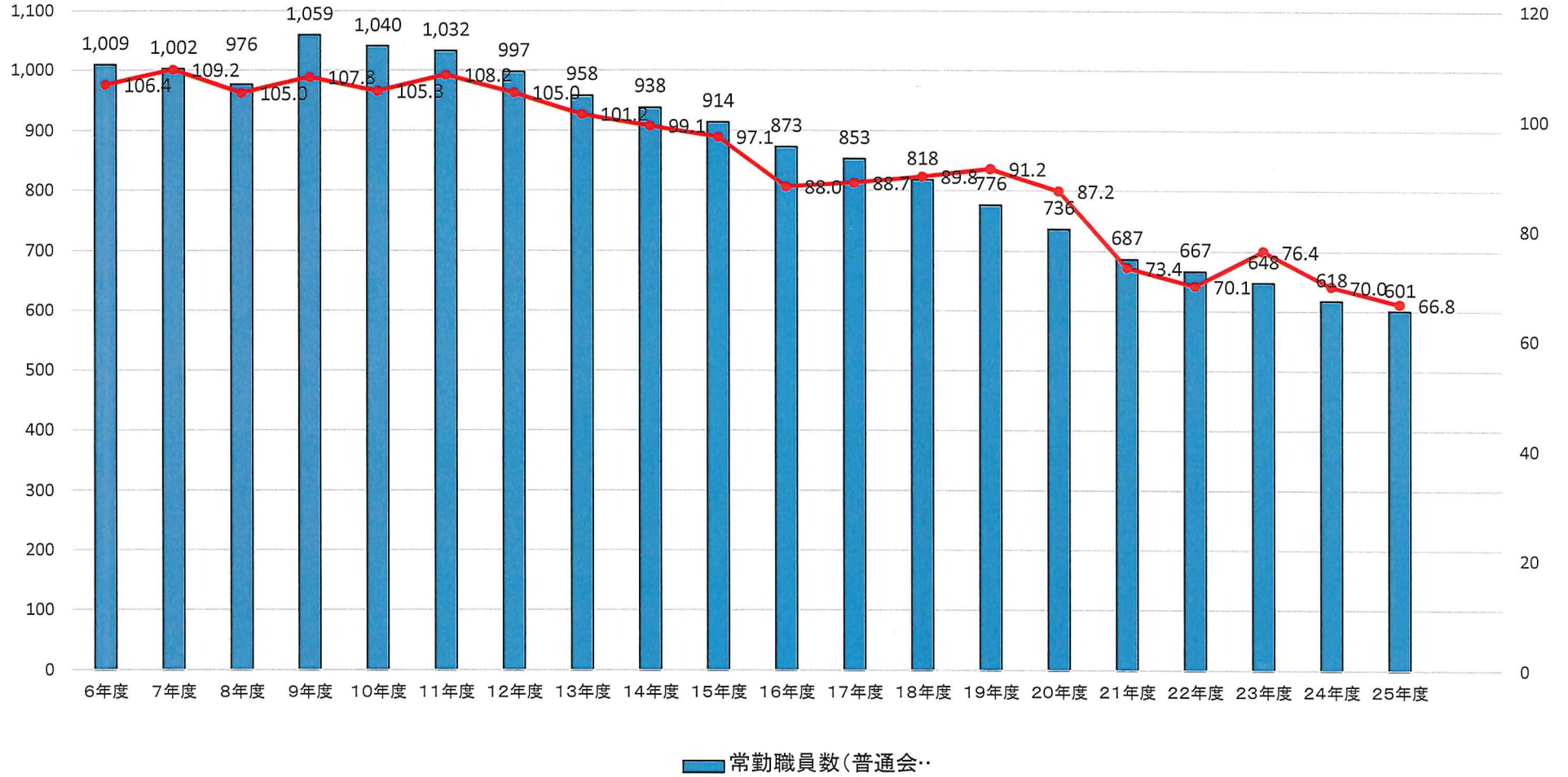
区分 年度	一般行政									A 小計	特別行政			C 普通会計 A+B	その他の会計				D 小計	合計 C+D	人口千 人当り 職員数	派遣 職員数	非常勤	アル バイト	パート	税金に 占める 人件費
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林	商工	土木		教育	消防	B 小計		病院	水道	下水道	その他								
平成6	12	153	40	223	158	3	6	9	69	673	238	98	336	1,009	286	87	58	16	447	1,456	14.4	40+4	71	103	117	65.7
7	12	150	40	221	157	3	6	9	71	669	232	101	333	1,002	287	87	59	16	449	1,451	14.3	42+4	80	120	143	65.5
8	12	167	40	208	154	3	8	8	68	668	207	101	308	976	281	87	51	16	435	1,411	13.9	75+4	78	155	135	60.4
9	12	170	40	234	161	6	8	8	108	747	211	101	312	1,059	278	86	53	16	433	1,492	14.8	(71)	77	134	133	57.4
10	12	155	38	230	163	6	8	9	109	730	209	101	310	1,040	285	83	52	16	436	1,476	14.8	(84)	77	126	125	60.1
11	11	156	38	228	154	6	8	9	110	720	209	103	312	1,032	292	81	52	15	440	1,472	14.7	(82)	74	148	95	58
12	11	150	38	214	150	4	6	7	110	690	205	102	307	997	293	81	52	27	453	1,450	14.5	(80)	77	166	82	57.5
13	11	136	38	204	146	4	6	7	108	660	197	101	298	958	313	77	49	27	466	1,424	14.2	(71)	88	147	81	57.4
14	11	149	37	181	146	3	6	7	106	646	189	103	292	938	311	75	39	27	452	1,390	13.9	(58)	70	164	89	59.2
15	11	150	37	176	145	3	5	7	100	634	177	103	280	914	310	77	30	27	444	1,358	13.7	(53)	87	217	85	59.8
16	10	150	36	169	143	3	5	8	92	616	156	101	257	873	347	76	36	27	486	1,359	13.7	(54)	77	193	74	53.8
17	10	146	37	161	146	3	4	8	83	598	151	104	255	853	389	74	35	27	525	1,378	13.7	(53)	78	211	86	54.7
18	10	133	35	157	144	3	4	8	75	569	148	101	249	818	384	71	34	28	517	1,335	13.4	(37)	77	239	141	55.6
19	10	131	34	149	139	2	4	8	60	537	138	101	239	776	421	69	31	29	550	1,326	13.1	(16)	74	251	144	53.5
20	10	122	33	136	133		4	6	53	497	136	103	239	736	423	66	23	33	545	1,281	12.5	(7)	77	285	153	48.7
21	10	118	31	125	121		4	5	51	465	124	98	222	687	407	69	15	33	524	1,211	11.7	(4)	79	315	153	45.3
22	10	110	29	123	114		4	5	47	442	124	101	225	667	402	68	15	33	518	1,185	11.6	(4)	86	330	161	39.9
23	10	107	28	117	114		4	5	44	429	118	101	219	648	425	65	16	33	539	1,187	11.1	(3)	94	329	162	44.6
24	9	99	25	113	99		4	5	40	394	121	103	224	618	435	61	21	33	550	1,168	11.5	(3)	92	339	192	36
25	9	99	22	111	96		3	5	43	388	115	98	213	601	439	58	22	33	552	1,153	11.2	(4)	90	324	217	37.9
26	9	100	23	114	96		3	5	40	390	111	99	210	600	462	58	22	32	574	1,174	11.4	(1)	63	332	227	

(注) ・派遣職員数 () は部門別職員数合計欄に含む ・派遣職員数欄 + は用地担当(土地開発公社)職員数別掲

【棒グラフ】
職員数
(単位:人)

常勤職員数と人件費の推移(池田市)

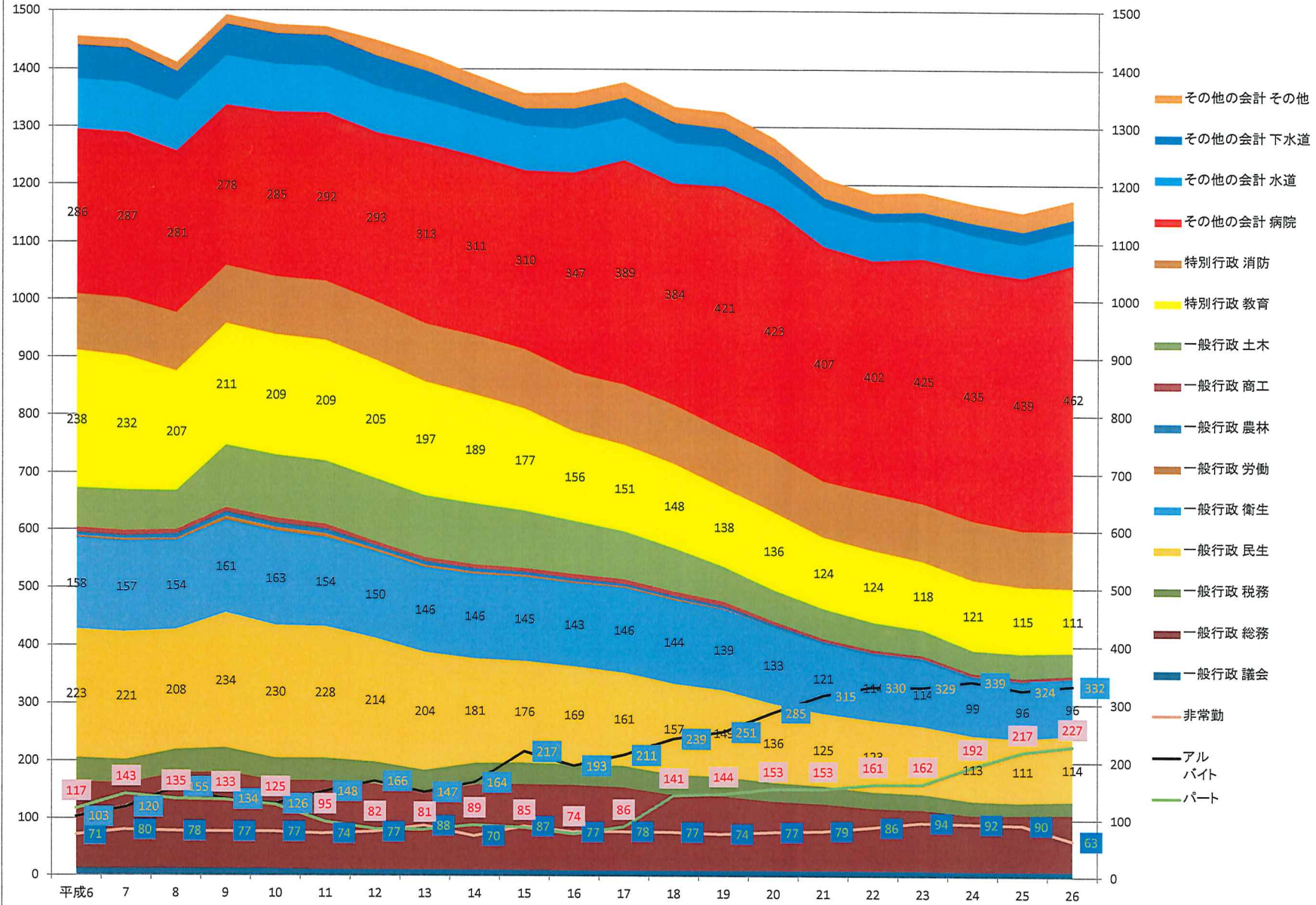
図表11
【折れ線グラフ】
人件費
(単位:億円)



単位:人

池田市 部門別職員数の推移(一般会計、特別会計)

図表12



人件費と物件費の推移(性質別歳出) (単位:億円)

図表13

